



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月9日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 結城 卓也 (TEL) 050(3612)2677
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 2023年1月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	1,681	18.0	540	△6.7	532	△7.9	322	△16.6
2021年10月期	1,424	15.4	579	16.3	577	22.7	386	19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	30.68	30.40	20.1	22.0	32.2
2021年10月期	37.25	36.47	27.2	30.3	40.7

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	2,667	1,710	64.1	162.54
2021年10月期	2,170	1,489	68.6	143.30

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,710百万円 2021年10月期 1,489百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	641	△188	△162	1,435
2021年10月期	491	△652	45	1,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	12.90	12.90	134	34.6	9.5
2022年10月期	—	0.00	—	10.60	10.60	111	34.6	6.9
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	12.90	12.90		34.5	

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	994	18.6	315	12.4	314	15.7	207	32.1	19.72
通期	2,000	18.9	600	10.9	599	12.5	394	22.3	37.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	10,623,600 株	2021年10月期	10,479,900 株
② 期末自己株式数	2022年10月期	98,150 株	2021年10月期	89,150 株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	10,497,251 株	2021年10月期	10,364,669 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報又は合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進むにつれて経済活動が徐々に緩和され、観光目的での入国受け入れが開始されるなど、経済活動の持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の深刻化に伴う原材料価格の上昇や世界的なインフレの加速、米国での政策金利引き上げによる急激な為替変動及び消費者物価指数の上昇等、景気の先行きの不透明感はますます高まっています。

このような状況下、従来型の振り込め詐欺に加えて、新型コロナウイルス感染症に便乗した還付金詐欺や、ウクライナ支援を装った義援金詐欺等、世相を反映した特殊詐欺等の事案が発生しております。また、スマートフォンや携帯電話のショートメッセージサービス(SMS)を悪用しクレジットカード等の個人情報盗み取るフィッシング詐欺、いわゆる「スミッシング」も増加傾向にあり、手口も巧妙化しております。

こうした多数かつ多額の被害をもたらす特殊詐欺やフィッシング詐欺等から、自分だけではなく大切な家族や友人を守りたいというニーズは高まっており、当社は犯罪抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業に注力してまいりました。固定電話向けフィルタサービスにおいては、KDDI株式会社と共同で、国内初、専用機器不要で固定電話への迷惑電話を自動遮断する「迷惑電話自動ブロック」の提供を開始いたしました。当サービスは、KDDI株式会社のネットワーク上で迷惑電話の着信を自動遮断するため、専用機器が不要となるものです。具体的な事例としては、KDDI株式会社のグループ会社であるJCOM株式会社の「迷惑電話自動ブロックサービス」に活用されており、同社は当サービスを活かした各地元警察署との連携を推進し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に貢献しています。2022年10月には、株式会社NTTドコモが提供している「あんしんセキュリティ」のメニューに、当社のデータベースを活用した「迷惑メッセージ対策」サービスの提供が開始されました。これにより、国内の三大通信キャリア全てに当社の「迷惑電話対策機能」及び「迷惑メッセージ対策機能」が提供されることとなりました。

迷惑電話対策アプリ「トビラフォンモバイル」は、アプリとして初めて公益財団法人全国防犯協会連合会推奨の「優良迷惑電話防止機器」に認定され、詐欺の被害防止への有効性がより一層認められました。また、迷惑広告コンテンツをブロックするアプリ「280blocker」は、認知拡大に努めるとともに、今までサービス提供を行っていたiOS版だけでなく、新たにAndroid版をリリースするための検討を行いました。

従来から注力しているクラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」は、回線敷設や機器を設置することなく、内線・外線・転送・グループ着信・IVR(自動音声応答)等の機能が利用できる利便性の高いサービスです。本サービスはユーザーから高く評価されており、製品利用者の評価(レビュー)をもとに顧客満足度の高い製品を選定する「ITreview Grid Award 2022 Fall」のPBX部門、IVR(自動音声応答)部門、IP電話部門の3部門で、最高位の「Leader」を受賞し、3期連続での「Leader」受賞となりました。

法人向けに「トビラフォン」の機能を強化した「トビラフォンBiz」は東日本電信電話株式会社(NTT東日本)、西日本電信電話株式会社(NTT西日本)のセレクトアイテムに登録されたことにより、受注件数が前期と比較し大幅に増加しました。これらの他、営業トークを可視化し、データドリブンセールスを実現するAI搭載型営業ツール「Talk Book(トークブック)」を提供しております。

このような各種施策により、月間利用者数(※)の増加を図り、2022年10月末現在では1,500万人を超える多くのユーザーにご利用いただいております。

2022年9月30日には、当社の技術力強化の一環として、SIP/VoIP技術をベースとした製品の開発等を行っている株式会社ageetの株式追加取得を行い、同社を当社の関連会社といたしました。

当社の事業及びビジネスモデルは外部からも高い評価を受けており、2021年12月には、経済産業省 中小企業庁が様々な分野で活躍する中小企業・小規模事業者を表彰する「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されました。また、2022年6月には、電波利用及び情報通信の発展に貢献した団体として、「電波の日・情報通信月間」記念式典で「東海情報通信懇談会会長表彰」を受賞しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,681,715千円(前期比18.0%増)、営業利益は540,839千円(前期比6.7%減)、経常利益は532,225千円(前期比7.9%減)、当期純利益は322,027千円(前期比16.6%減)となりました。

※ 月間利用者数は、当社製品・サービスを利用しているユーザーのうち、電話番号リストの自動更新またはアプリの起動等により、当月に1回以上、当社サーバへアクセスが行われたユーザー数です。なお、1ユーザーが複数の携帯端末を所有しそれぞれで当社サービスの利用契約を行い、各端末等から当社サーバへのアクセスがなされた場合には、複数ユーザーとして重複カウントしております。

また、月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献するうえで重要なKPIの1つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トピラフォン Cloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当事業年度における迷惑情報フィルタ事業の売上高は1,621,094千円(前期比20.4%増)となり、セグメント利益は926,287千円(前期比3.2%増)となりました。

(その他)

ホームページの制作運営支援システム「HP4U」や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当事業年度におけるその他の売上高は60,621千円(前期比22.5%減)となり、セグメント利益は40,295千円(前期比14.3%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、管理部門の人員増強や企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、425,743千円(前期比16.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,667,177千円となり、前事業年度末に比べ497,161千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が290,032千円増加したこと、売掛金が30,567千円増加したこと、商品及び製品が62,212千円増加したこと、前払費用が25,728千円増加したこと、工具、器具及び備品が14,716千円増加したこと、のれんが67,093千円減少したこと、ソフトウェアが25,175千円増加したこと、長期前払費用が61,899千円増加したこと及び繰延税金資産が16,084千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は956,385千円となり、前事業年度末に比べ275,377千円増加いたしました。これは主に、契約負債(前事業年度末は前受金)が367,329千円増加したこと、未払金が19,161千円減少したこと、未払消費税等が12,917千円減少したこと及び長期借入金(1年以内返済予定含む)が61,924千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,710,792千円となり、前事業年度末に比べ221,783千円増加いたしました。これは、配当金の支払いによる利益剰余金134,040千円の減少に対し、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ16,525千円増加したこと及び当期純利益を322,027千円計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は64.1%(前事業年度末は68.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて290,032千円増加し、1,435,764千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は641,680千円(前年同期は491,922千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額が192,950千円、売上債権及び契約資産の増加が68,749千円、棚卸資産の増加が62,084千円、長期前払費用の増加が66,811千円及び未払消費税等の増加が13,025千円あったものの、税引前当期純利益を491,635千円、減価償却費を86,867千円、のれん償却額を65,884千円、投資有価証券評価損を44,467千円計上したこと及び契約負債の増加が367,536千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188,738千円(前年同期は652,300千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産32,409千円の取得、無形固定資産111,106千円の取得及び関係会社株式42,750千円の取得等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は162,910千円(前年同期は45,801千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済61,924千円及び配当金133,715千円の支払があったものの、新株予約権の権利行使による収入32,729千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、社会問題の1つである特殊詐欺の対策に有効な製品・サービスとして、独自のノウハウで収集した迷惑電話番号、迷惑URLリスト等を活用し、サービス利用者にとって未知の迷惑電話番号や迷惑SMSであっても自動的にフィルタされるサービスの展開や広告コンテンツをブロックするアプリの提供を行う「迷惑情報フィルタ」事業を基幹事業としております。

「迷惑情報フィルタ」事業から得られる当社の主たる収益は、通信キャリアが提供するスマートフォン等のオプションパック契約から得られるサービス料の積上げであり、サービス利用者数が増加するほど収益が増えるストック型が主要を占めております。サービス利用者数のさらなる増加のために、MVNOへの展開を積極的に行ってまいります。また、アライアンスパートナーを通じ、固定電話等に付帯する機器端末の販売や、ケーブルプラス電話のオプションサービスとしてネットワーク上で迷惑電話の着信を自動遮断するサービスの提供等を行っており、サービス料を得ております。さらに、NTT東日本及びNTT西日本の代理店・特約店でビジネスフォン向けフィルタサービス「トビラフォンBiz」の取り扱いが本格化したことにより、販売台数の増加による売上高の増加が見込まれます。その一方で、迷惑情報フィルタ事業強化のための研究開発、ビジネスフォン向けフィルタサービス「トビラフォンCloud」等の機能拡充や販売力強化のため施策を行う計画です。

さらに、中長期的な企業価値の向上に向けた投資として、アライアンスパートナーと連携した技術力の強化や共同での販売促進、ユーザーニーズを把握し、随時当社製品をアップデートしていくための開発等への投資を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023年10月期の業績予想は、売上高2,000,000千円(前期比18.9%増)、営業利益600,000千円(前期比10.9%増)、経常利益599,000千円(前期比12.5%増)、当期純利益394,000千円(前期比22.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,732	1,435,764
電子記録債権	562	3,348
受取手形	-	351
売掛金	181,343	211,910
契約資産	-	36,020
商品及び製品	26,991	89,204
仕掛品	527	-
原材料及び貯蔵品	978	1,378
前払費用	32,515	58,244
その他	525	333
貸倒引当金	△83	△182
流動資産合計	1,389,094	1,836,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,156	12,516
構築物（純額）	3,193	2,272
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	28,499	43,216
有形固定資産合計	49,849	58,005
無形固定資産		
のれん	325,221	258,127
特許権	3,917	2,930
商標権	1,278	1,139
ソフトウェア	169,250	194,425
その他	9,630	20,121
無形固定資産合計	509,297	476,744
投資その他の資産		
投資有価証券	141,371	0
関係会社株式	-	139,654
長期前払費用	18,704	80,603
繰延税金資産	39,240	55,324
その他	22,459	20,470
投資その他の資産合計	221,774	296,053
固定資産合計	780,921	830,803
資産合計	2,170,016	2,667,177

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,194	18,565
1年内返済予定の長期借入金	61,924	50,040
未払金	91,650	72,488
未払費用	16,571	14,924
未払法人税等	111,310	106,138
未払消費税等	33,737	20,819
前受金	52,445	-
契約負債	-	419,774
預り金	10,384	7,883
流動負債合計	385,217	710,635
固定負債		
長期借入金	295,790	245,750
固定負債合計	295,790	245,750
負債合計	681,007	956,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,391	331,917
資本剰余金		
資本準備金	279,691	296,217
資本剰余金合計	279,691	296,217
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,037,619	1,226,351
利益剰余金合計	1,037,619	1,226,351
自己株式	△143,693	△143,693
株主資本合計	1,489,008	1,710,792
純資産合計	1,489,008	1,710,792
負債純資産合計	2,170,016	2,667,177

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,424,656	1,681,715
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	18,036	26,991
当期製品製造原価	348,433	425,829
当期商品仕入高	33,245	142,302
合計	399,714	595,123
商品及び製品期末棚卸高	26,991	89,204
売上原価合計	372,722	505,919
売上総利益	1,051,933	1,175,796
販売費及び一般管理費	472,022	634,956
営業利益	579,911	540,839
営業外収益		
受取利息	10	12
サービス解約収入	187	31
助成金収入	570	530
還付金収入	554	-
その他	37	88
営業外収益合計	1,359	661
営業外費用		
支払利息	371	1,153
株式交付費	538	263
株式報酬費用消滅損	2,208	7,858
その他	171	0
営業外費用合計	3,290	9,276
経常利益	577,980	532,225
特別利益		
固定資産受贈益	-	5,900
特別利益合計	-	5,900
特別損失		
固定資産除却損	1,098	-
投資有価証券評価損	25,561	44,467
特別退職金	4,321	-
その他	-	2,022
特別損失合計	30,982	46,489
税引前当期純利益	546,998	491,635
法人税、住民税及び事業税	171,619	186,021
法人税等調整額	△10,668	△16,413
法人税等合計	160,950	169,608
当期純利益	386,047	322,027

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	304,961	269,261	269,261	772,977	772,977	△90	1,347,109	1,347,109
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,961	269,261	269,261	772,977	772,977	△90	1,347,109	1,347,109
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	10,430	10,430	10,430				20,860	20,860
剰余金の配当				△112,161	△112,161		△112,161	△112,161
当期純利益				386,047	386,047		386,047	386,047
自己株式の取得						△195,240	△195,240	△195,240
譲渡制限付株式報酬				△9,243	△9,243	51,637	42,393	42,393
当期変動額合計	10,430	10,430	10,430	264,642	264,642	△143,602	141,899	141,899
当期末残高	315,391	279,691	279,691	1,037,619	1,037,619	△143,693	1,489,008	1,489,008

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	315,391	279,691	279,691	1,037,619	1,037,619	△143,693	1,489,008	1,489,008
会計方針の変更による累積的影響額				745	745		745	745
会計方針の変更を反映した当期首残高	315,391	279,691	279,691	1,038,364	1,038,364	△143,693	1,489,754	1,489,754
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	16,525	16,525	16,525				33,051	33,051
剰余金の配当				△134,040	△134,040		△134,040	△134,040
当期純利益				322,027	322,027		322,027	322,027
自己株式の取得							-	-
譲渡制限付株式報酬							-	-
当期変動額合計	16,525	16,525	16,525	187,986	187,986	-	221,038	221,038
当期末残高	331,917	296,217	296,217	1,226,351	1,226,351	△143,693	1,710,792	1,710,792

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	546,998	491,635
減価償却費	60,157	86,867
のれん償却額	5,512	65,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	98
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	371	1,153
株式交付費	538	263
株式報酬費用消滅損	2,208	7,858
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,561	44,467
固定資産受贈益	-	△5,900
固定資産除却損	1,098	-
特別退職金	4,321	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,758	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△68,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,897	△62,084
長期前払費用の増減額 (△は増加)	9,057	△66,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,079	11,371
未払金の増減額 (△は減少)	△6,719	△92
前受金の増減額 (△は減少)	13,284	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	367,536
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△811	△13,025
その他	16,187	△24,689
小計	655,197	835,771
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△374	△1,152
法人税等の支払額	△162,911	△192,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,922	641,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,892	△32,409
無形固定資産の取得による支出	△93,714	△111,106
関係会社株式の取得による支出	△376,209	△42,750
投資有価証券の取得による支出	△166,933	-
敷金及び保証金の差入による支出	△3,243	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,692	300
その他	-	△2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,300	△188,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,178	△61,924
株式の発行による収入	20,382	32,729
長期借入れによる収入	350,000	-
自己株式の取得による支出	△195,411	-
配当金の支払額	△111,991	△133,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,801	△162,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,575	290,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,358	1,145,732
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,949	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,145,732	1,435,764

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約終了時に一時点で認識していた収益について、履行義務の充足に係る合理的な期間に対する経過期間に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、従来、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行うこととしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は16,471千円増加し、売上原価は1,187千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,658千円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は745千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとし、「前受金の増減額(△は減少)」は、「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	139,654千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	139,654千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	一千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である迷惑情報フィルタサービスに関連した事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めております。

従って、当社は「迷惑情報フィルタ事業」単一の報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「迷惑情報フィルタ事業」は、迷惑電話番号解析アルゴリズムを活用した、モバイル及び固定回線向けのアプリやサービス、同機能を強化した法人向けのサービス及び迷惑情報フィルタの新たな製品・サービスの開発・提供を行っております。

報告セグメントに含まれない「その他」の区分には、ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の迷惑情報フィルタ事業の売上高が11,929千円増加、セグメント利益が15,854千円増加し、その他の売上高が4,541千円増加、セグメント利益が1,804千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,346,431	1,346,431	78,225	1,424,656	—	1,424,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,346,431	1,346,431	78,225	1,424,656	—	1,424,656
セグメント利益	897,281	897,281	47,016	944,298	△364,387	579,911
セグメント資産	725,200	725,200	12,284	737,485	1,432,531	2,170,016
その他の項目						
減価償却費	52,925	52,925	1,066	53,991	6,166	60,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436,536	436,536	175	436,711	10,105	446,817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	1,412,762	1,412,762	54,698	1,467,460	—	1,467,460
フロー収益(注) 2	208,331	208,331	5,923	214,255	—	214,255
顧客との契約から生じる収益	1,621,094	1,621,094	60,621	1,681,715	—	1,681,715
外部顧客への売上高	1,621,094	1,621,094	60,621	1,681,715	—	1,681,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,621,094	1,621,094	60,621	1,681,715	—	1,681,715
セグメント利益	926,287	926,287	40,295	966,583	△425,743	540,839
セグメント資産	944,630	944,630	14,669	959,300	1,707,877	2,667,177
その他の項目						
減価償却費	77,046	77,046	854	77,901	8,966	86,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,769	127,769	1,323	129,092	1,708	130,801

- (注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。
2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。
4. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。
5. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	461,557	迷惑情報フィルタ事業
KDDI株式会社	448,972	迷惑情報フィルタ事業
株式会社NTTドコモ	248,366	迷惑情報フィルタ事業

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	550,813	迷惑情報フィルタ事業
ソフトバンク株式会社	428,668	迷惑情報フィルタ事業
株式会社NTTドコモ	278,069	迷惑情報フィルタ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	迷惑情報フィルタ事業	計			
当期償却額	5,512	5,512	—	—	5,512
当期末残高	325,221	325,221	—	—	325,221

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	迷惑情報フィルタ事業	計			
当期償却額	65,884	65,884	—	—	65,884
当期末残高	258,127	258,127	—	—	258,127

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	143.30円	162.54円
1株当たり当期純利益金額	37.25円	30.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.47円	30.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	386,047	322,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,047	322,027
普通株式の期中平均株式数(株)	10,364,669	10,497,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	221,868	95,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,489,008	1,710,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,489,008	1,710,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,390,750	10,525,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。